

經濟論叢

第九十三卷 第一號

インフレーションの財政金融的条件……………島 恭 彦 1

ライン・ヴェストファーレン製鉄業に
おける『混合企業』の創出 (二)……………大 野 英 二 24

国家の経済的力能に関する
古典的命題 (一)……………池 上 惇 38

景気分析への道……………永 友 育 雄 55

書 評

R・パートルズ「マーケティング思想の発展」……橋 本 勲 73

經濟論叢 第九十一卷・第九十二卷 総目録

昭和三十九年一月

京都大學經濟學會

インフレーションの財政金融的条件

島 恭 彦

は し が き

本稿は昨年十月二七日、第二〇回日本財政学会大会で、「公信用論の課題」として報告したものに、時間の制限から発表できなかつた論点をつけ加へたものである。

一 問題の提起

財政学の伝統的な理論でいうと、財政収支が均衡し、公債が発行されず、軍事費の増大がなければ、インフレはおこらないはずであつた。この三つの条件はおおむねインフレの財政的条件といえるものであり、ひとしく通貨（不換紙幣）の増発と通貨価値の低落というインフレの基本的特徴にむすびつくものである。さらに軍事費の増大は、財政的条件というものをこえて、国民経済の縮小再生産を呼ぶものだから、これと前述の財政的条件とを結びつけて、インフレを主として通貨数量説的な観点からとりあげるのが、戦時戦後のインフレ論の特徴であつたといえよう。

しかし戦後、とくに一九五〇年以後はおおむね右にのべたようなインフレの条件はなくなつた。それどころか国

民生産力の高度成長がはじまった。それにもかかわらず物価の上昇がおこっている。こういう新しい事態に対応して「新しいインフレ論」が生れてきた。それは「コスト・インフレ」とか、「マイルド・インフレ」とかよばれて、主に高度成長と産業構造の変動の中にインフレの条件をみつけたそうという理論である。それで物価対策としても、賃金の規制とか、公共料金の値上げ抑制とか、流通機構の整備とか、せいぜいのところ高度成長のスロー・ダウンとか、独占価格の引下げとかいうことしか考えられていない。こういうことが問題でないというのではない。しかしこういう個々の対策ではインフレの根源をつくことにはならないし、また高度成長の中にインフレの原因があるという理論のたて方は、これを逆にすれば高度成長のためには、ある程度の物価上昇もやむをえないという主張にもなりかねないのである。

ところで私たちが「新しいインフレ」論争をやっている中に、日銀信用は膨脹し、通貨の増加率は鉱工業生産の増加率を上まわるといふ事態がでてきた。これは三五年以後あらわれてきた兆候であったが、三六年九月には日銀発券高の九八%が日銀貸出による事態を示し、さらに一年後には後者が前者を上まわるといふ異様な事態があらわれてきた。こうなると私たちは現在の事態をインフレとして規定し、あらためてインフレの財政金融的条件、さらに通貨供給機構の問題をとり上げざるをえないであらう。

現在の物価高をインフレと規定するかどうかについてはなお議論はわかれるであらう。しかし少くとも現在、インフレの財政金融的条件は全部出そろっているとみて間違はないと思う。それはさききのべた三つの条件のことではない。三つの条件とは、とくに一九四〇年以後敗戦までの軍事的封鎖経済時代の国内的条件だけに照明をあててみると、浮ばりにされるものにすぎないのである。ここにいうインフレの条件は、日本経済の国内的条件や、特

定の段階または局面だけに視野を限定していてもわからない。むしろ国際通貨危機のあらわれてきた一九三〇年代から現時点まで、おおよそ三〇年間に形成されてきた国際的、国内的条件を概観して見る必要がある。そのような視点からインフレの財政金融的条件を考察してみると、国際的なものと国内的なものとは大別できる。前者は国際通貨制度の危機、後者は日本資本主義の特殊な膨脹エクスパンション、つまり高度成長とその財政金融体制である。両者の相互関連をみることに重要であるが、ここではまず便宜上前者について概観してみたい。

一 一 インフレの国際的条件

—— 国際通貨制度の危機 ——

一九三一年満州侵略の年、そして日本が金輸出再禁止を行う数ヶ月前、イギリスは金本位制を停止した。これが現在までつづく国際的通貨制度危機の時期の開幕となったことは知られている。この時点までを金本位制の時期とよぶのがふつうであるが、ポンドに対する国際的信認とロンドンにおける強力な金市場の存在によって、実は各国の通貨はポンドまたは金本位制によって国際的に結びれていたといえよう。そのような資本主義の生み出した金節約の経験が、今度は恐慌対策として金から解放された管理通貨制度の構想を生み出すのである。しかしこの場合実現されたのは、一國管理通貨制度であり、それがインフレーションと平価切下げ競争と軍事的ブロック経済と、そして国際的通貨制度の分断と崩壊とをもたらしただことは周知の事実であろう。生産力が国際的な規模で発展していく現代資本主義にとってこれは苦い経験であった。そういう経験についての反省から、戦後経済の発展が展望される一九四四年に発足するものが、ブレトン・ウッズ機構、IMFの体制である。これは安定した世界貨幣と国際

管理通貨制度の構想に支えられたものであった。また国際管理通貨制の構想はポンドの支配的地位をうばったドルの為替本位制によって支えられていたともいえよう。しかしその機構がようやく動き出した一九五〇年代に、すでにドル危機がはじまっていた。そしてIMFはドル防衛の陣地に構築された機関のような役割をはたしはじめた。ポンド危機からドル危機へと拡大する国際通貨制度の危機を少しほり下げてみよう。

第一に国際的軍事体制の問題である。IMFにあらわれているような国際管理通貨制度や「安定した世界貨幣」の構想を実現するものは、組織や制度より国際的な協力と信頼であるということは、当事者自身よりかえしてのべていることである。しかしその「世界貨幣」は強大な産金国ソ連を除外した「半分の世界貨幣」となってしまう。そしてこの「半分の世界貨幣」、つまりドルが国際的な反共軍事体制を賄うことになって、ドル価値の不安があらわれてきたのである。国際的軍事体制は資本主義陣営の通貨を擁護しようという力の結束をつよめる効果はあるかもしれないが、軍事体制を強化しながら通貨価値の安定を計ろうということ自体が矛盾である。むしろ各国の経済力の不均等が進んでいる今日では、軍事費の国際的分担について、通貨価値安定のための国際的協力が乱れる可能性の方が多い。さらに資本主義各国は植民地領有による戦前の有利な国際収支のバランスをうしなつた上に、なお植民地防衛の戦争もやらねばならないとなると、各国の通貨価値の不安がおこり、国際通貨価値安定のための結束も弱められることになる。一九四九年のポンド切下げ、一九五六、五七年のポンド危機（エジプト、スエズ運河および英仏銀行の国有化）、一九四七年のフラン切下げ（ハルジュリア戦争）などである。ドルそのものが反共軍事体制を推進し、植民地戦争をひきうける過程で、自らの価値を低下させているのである。戦後一九五〇年、六〇年代のインフレを、一九三〇年代と違った新しい理論、つまり軍事経済の要因を抜きにした高度成長の理論をもつて説明し

ようとするのは一面的であろう。日本の場合をとってみても、一九三〇年代の管理通貨制の下で高度の重工業化は明かにインフレによる軍事化であつたが、五〇年代のドル援助（特需および外資）の下での産業構造の高度化はそりでない、といひ切れるかどうか、後で考察しよう。事態はドル防衛の時点に立つてみるとやや明かになつてきたようである。この時点ではドルはもはや五〇年までのように（日本のドッジ政策にみられるような）、國際的な通貨安定の推進者ではなくなつてゐる。ケネディー大統領の經濟顧問達は「西ドイツと日本の物価が五%上昇すれば、アメリカの國際収支は一〇億ドル改善される」と計算してゐる。これは裏からみれば、兩國によるドル防衛つまり軍事費とインフレの國際的分担を主張してゐるのである。

第二に金の問題である。もともと國際管理通貨の構想は、金を世界的に節約して、金から解放された、國際協力による安定した世界通貨をつくらうとする考え方から出たものである。金の蓄積はたしかに生産的であり、浪費だから、もしも國際管理通貨制が構想通り実現したら、資本主義体制の勝利ともいえたのである。しかし歴史的にみるならば、資本主義そのものが金を節約しえないのではない。すでにのべたように、戦前の金本位制と呼ばれた時代は、実はポンド支配の下金の為替本位制であり、イギリス自ら世界有数の金産出量と金市場とをもちながら、きわめてわずかな金準備しかもたず、しかもポンドの平価は百年以上変わらなかつたのである。資本主義的世界經濟は比較的均衡のとれた、流動性の高い發展をとげていたのである。そうだとする「金本位制」と呼ばれてゐた時代に、金は次第に各國の流通過程から引上げられ、國際的な取引においても金は節約されることになつた。しかもさうして國際的な通貨の安定を維持することができたのであつた。

そういう時代とくらべて、アメリカが金を集中独占してゐる戦後の事態は、たしかに國際經濟の不均等發展と流

動性の欠如を暗示するものである。しかもそのアメリカがなおドルの価値を安定しえないということは、さらに異常な事態を物語っている。

管理通貨制は金の節約を本当に実現するのではない。かえって特殊な金選好をひきおこすのであるが、それはこの時代の通貨価値不安の原因でもあり、結果でもある。まづ第一にのべたような軍事経済にもづくものである。各国の通貨当局（中央銀行、為替基金など）は、戦時における貿易の杜絶や国際経済機構の破壊のために、金の保有を必要とする。しかし金を選好するのは通貨当局だけではなく、また今日ではインドその他の低開発国民だけでもない。数次の国際的な流氓を体験したヨーロッパの人民も金や貴金属に対する選好をもつ。それが通貨当局の金需要に反映する。戦後も国際的な軍事情体制が存在する以上、こういう要因はなくなつたとはいえない。

しかし現在ではまた別の立場から金選好が表現されている。それは世界経済の成長と貿易の拡大に対する「金の不足」という理論に代表されるものである。「金の不足」とは実は一オンス三五ドルであらわされるような「金評価の不足」であつて、トリフィン案といわれるものは、この立場に立つて、増産され、価格引上げの行われた金を世界銀行に集中しようとしたものであつた。しかし現実の動きは、それとは反対に、金の国際的な再分配をもたらした。すなわちドルよりも金を選好して、アメリカからこれを引出そうとしたヨーロッパ各国の動きは、金のドル価格引上げ（ドル価値の切下げ）への庄力として作用したのであつた。そういう金の動きや選好はドルばかりでなく、各国通貨の切下げの誘因となつて波及するであろう。なぜならこの場合は「国際競争力の強化」という強い競争要因が入ってくるからである。もちろん戦前のような平価切下げ競争が再現する情勢はまだあらわれていない。

しかし戦後の「国際管理通貨制」といわれるものの下でも、金はなお国際的にみれば、通貨制度を支えている要件

であるばかりでなく、資本の蓄積または退蔵の要件でもあること、そして各国の経済が蓄積以上の膨脹を行うならば、当然各国の通貨価値の金に対する低下になり、特殊な金選好運動を呼び、それがふたたび各国の通貨価値の不安を招くことなどをここで注意したのである。

そこで第三に各国（独占体）の経済競争も、国際通貨制度を動揺させている原因であることを明かにしよう。MF体制をつくりあげようとしたアメリカとイギリスとに、たまたま国際競争における独占体の対立した立場があらわれていた。アメリカのホワイト案といわれるものは、各国の通貨為替上の制限措置を一切とりはらわせ、全世界的な自由通貨制を実現し、そのためにあつた各国国際収支の一次的なアンバランスは、国際的な決済銀行を通じて為替資金の供与により救済しようという案であつた。これは金を集中独占した当時のドルの立場からする、金為替本位制とも読みかえることができた。これに対してイギリスのケインズ案は、できるだけ各国の国家的統制をゆるし、それを前提として金にたよらない国際的集中決済を行う国際清算機関をつくろうとするものであつた。金を節約する点からみれば、この方が国際管理通貨制の構想に近いものであるが、一國管理通貨制の主張もここでは買かれていたといえよう。前者は強大な生産力と資本蓄積とをもつて、安定した為替レートの下に、国際的に商品を生産輸出し、資本を輸出する独占体の立場、後者はむしろ防衛的に為替管理の下に財政金融上の手段を動員して、生産力の高度成長を計る独占体の立場として一般化するならば、この二つの立場はその後の経済発展の過程で、時をかえ、国をかえて交々あらわれたはづである。しかしまた何れかの立場に徹底しえた国もなかつたはづである。もしも前者の立場が国際的に貫かれたならば、たちまち生産設備の過剰が表面化して、世界恐慌がおこるはずであり、戦前のような形で国際通貨制度の連鎖反応的な崩壊をもたらさざらうからである。およそ三〇年代の世界恐慌脱出

の時から、国家の管理経済が独占体の補強や、発展を刺げきするような体制を水統させてきた現在では、資本蓄積の程度に相違はあり、貿易為替自由化の主張に攻撃的と防衛的との相違はあつても、各国とも何等かの意味での管理経済体制と管理通貨制とを、国際的な商品、資本取引を甚しく破壊しない程度において、みとめあわざるをえないようになつてゐる。たとい貿易為替の管理は取りのぞかれても、財政金融が独占体を補強するという管理体制は存続するであらう。これが各国において程度の相違はあれインフレがおこつてゐる理由である(フランス、イタリア等)。もつともこれは各国独占体の競争の激化の中でおこつてゐることだから、各国とも技術革新をとり入れ、合理化を進め、経済構造のおくれた部分を強力に切りすてる政策を推進してゐる。ただこの過程が戦前の恐慌時における合理化と相違してゐる点は、これを推進してゐる財政金融体制が引きおこすインフレによつて、一方では生産設備の過剰がおおいかくされ、従つて物価の下落はおこらず、他方では実質賃金の低下による資本蓄積のスビード・アップが行われていることである。要するに「合理化」という資本蓄積方式と、「インフレ」という資本蓄積方式とを交々併用せざるをえないようになってゐるのが、現代資本主義の特徴であらう。そして日本資本主義もまたこの途を歩んでゐることに変わりはないが、ただ日本の特徴をいうならば、これまで最大限に利用してきた貿易為替の管理がとりのぞかれる過程で、国際競争力を強化するために財政金融上の手段を総動員してゐることであらう。

三 インフレの財政金融的条件

——高度成長の財政金融体制——

ここにインフレの財政金融的条件といつてゐるのは、その国内的条件をさすものである。これを個別的にみれば、

(1)管理通貨制度 (2)公信用制度(財政投融资をふくむ) (3)財政の量的、質的变化 (4)日銀信用の膨脹 (5)国際収支と貿易為替管理制度などである。一九五〇年以後におけるこれら個々の条件の問題点についてはそれぞれの視点から論じつくされているといつてよい。そこでこの論文の課題は、第一にインフレという視点から諸条件の内的な関連を考察することである。すなわち高度成長とその財政金融的条件(2)(3)(5)が、相互に日銀信用の膨脹(4)を促進する関係にあり、通貨増発の基礎的な条件になっていること、それが管理通貨制(1)というものの内実であることを明らかにすることである。第二に現状をインフレと規定する以上、いわば「古いインフレ論」に対して「新しいインフレ論」がでてきたように、およそ私たちの視点を一九三〇年代から一九六〇年頃まで拡大して、それぞれの時期に違った機能と発現の仕方をしているこれらの諸条件を比較してみなければならぬ。そうしなければ現在におけるインフレの特徴をつかむことはできないだろう。そしてこの場合には、とくに(2)でのべたインフレの国際的条件と国内的条件との相互関連をみる必要がある。

私たちは第一の課題から入っていきたい。

(1) 管理通貨制度、これはドッジ・ライン以後とそれ以前とは根本的に違っている。現在では(2)でのべたような「国際管理通貨制」の問題との関連が重要である。ここではただ管理通貨制度というものは形態はどうであれ、金から通貨を解放して通貨増発の条件になることだけをいっておきたい。しかしこれをたんなる通貨制度としてみるだけではなしに、(2)以下の財政金融的諸条件と関連して考察することの方が重要である。管理通貨制度は、これらの管理経済制度の中で機能しているからである。

(2) 公信用制度、現在は国債は問題にならない。しかし公信用という時には単に国債だけの問題ではない。政府

は信用を受ける側面と、信用を与える（投資）側面とをもっている。ここでは財政投融资をふくめての公信用制度をいつているのである。また公信用という時、ここでは中央銀行の信用をふくめて理解している。中央銀行は「銀行中の銀行」であり、中央銀行信用は民間金融を総括するという意味でそれ自体「公信用」の本質をもっているのである。中央銀行が政府銀行であると民間銀行であるとかかわらず、また財政投資と民間投資とが制度的に別の系統に属するといなにかかわらず、中央銀行の「公信用」は、「公共的金融」である財政と密接な関連をもっているのが、現代の特徴である。

さて日本の財政投融资という制度は、太平洋戦争の段階で出資特別会計の創設をもって確立されたとみてよい。この会計は当時国策会社や管団への出資をうけもち、その資金は日銀や預金部引受けの国債であった。だからこれをインフレの条件とみてよかつた。しかし戦後は日銀信用をバックとする民間投資の系統と、産業投資特別会計や資金運用部資金や開発銀行を連ねる財政投融资の系統とは、形の上で分離されている。また財政投融资の制度は公団公社債、地方債などの多くの公債を生み出したが、それらはおおむね資金運用部引受け公募の形をとっている。しかし最近になって政府保証債が日銀のオペレーションの対象としてとり上げられるようになって、にわかに財政投融资と日銀信用との関連が表面化してきた。しかしこれはいまに始まったことではない。もともと戦後の財政投融资（資金運用部資金の産業方面への流用）はオーバー・ローンの解消策として登場したのに、オーバー・ローンもなくならないし、財政投融资も膨脹したというところに両者の関連のふかさがみられよう。両者は実は内面的にむすびつらいて、蓄積以上の投資を促すという信用インフレの条件になっているのである。

(3) 財政の量的・質的变化、戦後の財政はとくにドッジ・ライン以来超均衡である。軍事費の膨脹傾向はあるが、

戦前ほどではない。しかし財政投融资計画というものを一般会計予算にあわせて考えれば、潜在的な赤字財政ではないかという見解もありえよう。また収支均衡していても財政規模が巨大で、しかもそれが強い膨脹傾向にあれば問題は別ではないかともいえよう。また財政の対民間収支を撒超、揚超でおさえる公式があるが、これも短期的な収支の関係をあらわしているだけで、長期的に通貨が膨脹している事態を少しも明かにすることはできない。問題は財政の規模が膨脹しているだけでなく、財政収支の両面にわたって、あるいは経済成長を刺激し、あるいは生産過剰をいんべいするような制度に質的变化をしてみたのではないかということである。そのような財政構造の変化に注意するならば、財政が「公共的金融」として、日銀信用の膨脹と関係する側面にふたたび焦点をあてねばならない。そもそもドッジ・ライン以後現在まで、財政の引揚超過つまり企業の重税をカバーする意味での日銀信用の膨脹が問題になっていたのである。これは日銀信用と財政収支の短期的な関係である。私たちはむしろ両者の長期的な関係に注意したい。つまり一九五〇年以後、収入面では企業の特別減税や資本蓄積のための減税、支出面では産業基盤への公共投資によって、企業の成長が大いに刺激され、そのための資本調達策としてオーバー・ローンや日銀信用の膨脹を促したという関係である。つまり公信用||財政投融资の増大と同様、財政収支そのものの膨脹も、日銀信用の膨脹と密接に関係しているのである。

さてここで、インフレとの関係で、とくに財政支出の問題を考察しよう。戦後は軍事費は少く、公共投資の比率が大きいから、生産力を高める要因の方がつよいという理由で、インフレを否定する説がある。これは多少の理論的説明を要する問題である。公共投資は $Q - S$ の公式であらわされ、もしも民間投資の円滑な回転がない時は、たんなる財貨購入または財貨消費である。したがって現在のように投資や設備の過剰がある時には、公共投資のこの

側面が強くなり、旺盛な建設活動に支えられて、本来なら下る物価も下らないことになる。産業基盤の投資はやったが、工場は来ないというような意味の公共投資はいよいよこういう性格をもっているのである。

(4) 日銀信用の膨脹、ここでは市中銀行のオーバー・ローンといわれているものとの関係で問題になるのであるが、これについては論じつくされているのでここで立入らない。ただオーバー・ローンといわれるものは、構造的にみると戦時中強行された銀行集中と、その頂上に日銀をおく日本の金融寡頭制の頭部であり、それが財政投融資と結合して、ある時は「傾斜金融」といわれたり、ある時は「金融また金利の二重構造」と呼ばれたりして、独占体を不況から守る防壁となり、産業構造の高度化や高度成長を推進するテコとなっているものである。

ところで、日銀信用の膨脹と無関係に、産業構造の高度化そのものから物価上昇を説明する議論は一面的である。たとえば地価の急騰である。それはたしかに農地が工場用地に転換する過程でおこっているものであり、地価の上昇はあらゆる物価の上昇への圧力になっていることは事実である。しかし問題は上昇した地価を実現するような資金源である。土地の所有者や売手がたんに地価をつりあげているだけなら、そういう投機的な地価はやがて反落するだろう。この間の事情はこうである。戦時の不動産事業に対する不要不急の貸出制限が、戦後次第にゆるめられてきた、そして最後に全銀協の申し合せとして存続していた制限が、所得倍増計画の発足する年に解除された。それで土地造成、ホテル、ビルの建築、商社を通ずる不動産金融が活潑になってきた。さらに公共事業を中心とする緊急な土地収用、そのための財政資金の投入も地価上昇の原因になっている。要するに高度成長や物価の上昇を、財政金融体制から切離して論ずること自体がおかしいのである。

(5) 国際収支と貿易為替の管理、日本はIMF(一九五二年)やガット(一九五五年)に加盟してからも、できるだ

け貿易為替の管理をひきのばしていたことは、国内外の物価のひらきを大きくし、国内物価を上昇させる要因になつたことは明かである。またこの段階における貿易金融（国際収支の受取超過にもとづく外貨の口銀による買入れ）にも日銀信用を膨脹させ、インフレを招く要因があつたことも事実である。（いわゆる「特需インフレ」といわれるもの）

ここでは「国際収支の壁」といわれているものを検討しよう。もしもこういうものがあつたとすれば、日本はいくら高度成長しても、時々この壁にぶつかつて、物価が下落し、それだけ物価上昇は緩和されたはずである。しかしこれは事実の半面でしかない。国際収支の悪化の時にくりかえされた金融ひきしめは、実は集中金融の強化であり、この集中金融ラインからはづされた企業は在庫を吐き出したり、倒産したりしたが、このラインのつた企業は設備や在庫の過剰を保障されたのである。朝鮮戦争の特需が急減した一九五三年、五四年における産投会計や財政投融資計画の発足と金融引締政策とはこれをあらわしているのである。以後の国際収支の危機の時も、こういうことがくりかえされた。そうだとすると「国際収支の壁」は、物価上昇をくいとめたというよりも、物価の反落をくいとめた要因だったのである。

それよりも「国際収支の壁」ということ自体検討を要する問題だろう。もしも日本の資本が蓄積を進めたら、それにつれて国際収支の天井は上るはずである。ところが国際収支の天井は、日本の資本蓄積そのものによって引上げられたというよりも、しばしば外的な要因によって引上げられた。まず朝鮮戦争の時の特需がそうであつた。特需が減少して、高度成長期に入ると、民間信用または公信用ベースの外国資本が導入され、国際収支の天井は引上げられた。つまり日本の資本は、国内的にも、国際的にも蓄積をうまわる借金政策で高度成長をとげたのである。そのことがアメリカ側からみれば、資本輸出による国際収支の悪化をまねき、ドル防衛をよぎなくされるという結

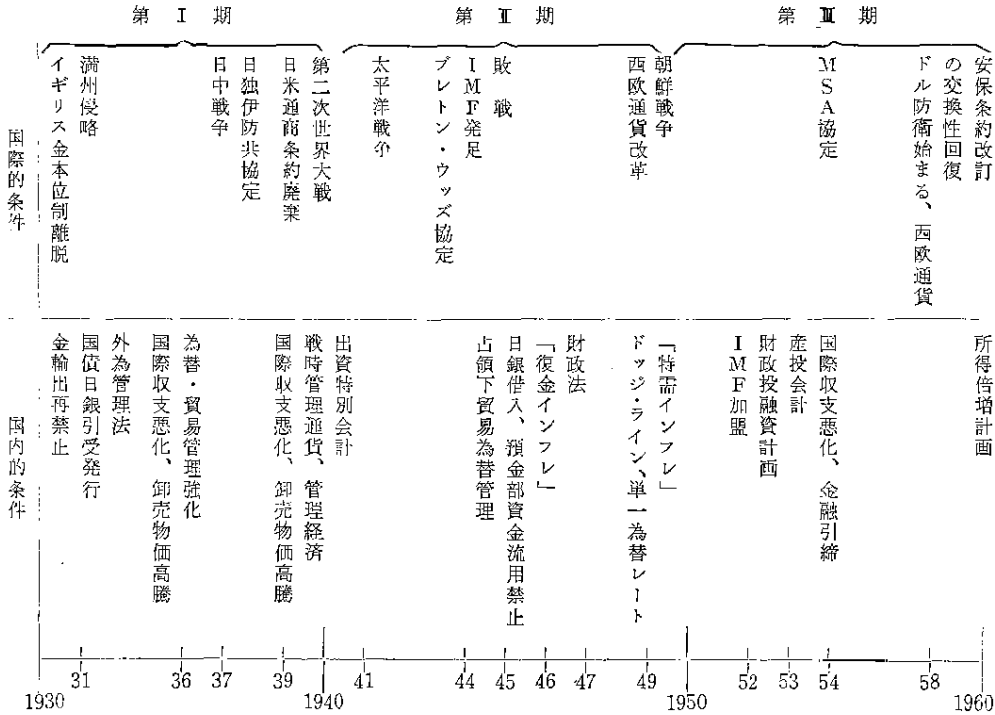
果を招いているのである。

四 インフレの時期区分

インフレの時期区分の意味は、すでに前節のはじめにのべたように、インフレの財政金融的条件というものが、それぞれの時期について異った機能とあらわれ方をしているためで、その間の比較をやらないと、現在のインフレの特徴が明確につかまれないからである。期間はおよそイギリスが金本位制を離脱してポンド危機があらわれた一九三〇年から、ドル危機が進行する一九六〇年までの、国際通貨制度の危機を背景におく三〇年間である。この期間の中から、おおまかに一〇年を区切りとする三つの時期がとり出される。この三つの時期に、すでにのべた五つの財政金融的条件と国際的条件（国際通貨制度の危機と国際的軍事体制）とをあてはめてみたのが、ここに掲げる現代日本のインフレ年表ともいえるものである。

第一期は金輸出再禁止、国債の日銀引受発行そして外国為替管理法に守られて、インフレが動き出す時点から、日米通商条約の廃棄によって軍事的な封鎖経済と軍事的な管理通貨制（インフレ）に追いこまれる時期までである。この時期の中にも重要な転期がみられる。一九三六、三七年がそうであって、一九三〇年以後の重化学工業（軍需工業）の高度成長により、輸入は増加し、国際収支が悪化し、その上内外の軍事情勢の緊迫を反映して卸売物価が高騰する。これに対応して為替貿易管理、金融統制が強化される時である（外為法の改正、輸出入品等臨時措置令、臨時資金調整法）。この時点はあたかも生産力拡充の資金源と国債の消化源とが競合して、日銀引受けの国債の消化難があらわれてきた時であった。したがって従来からこの時点を、「信用インフレ」から「財政インフレ」、「紙幣イ

インフレーションの条件と時期区分



ンフレ、あるいは不況下の救済インフレから完全雇用Ⅱ突は戦時の労働力不足の下のインフレへの転換期と呼ぶ人が多い。そうみるならば、実はこの時期が第二期の開始点であったと考えてよいのである。

しかし第一期はまだ国際経済との関連が一貫してたもたれていた。円は最初は一円Ⅱ一シリング・二ペンスのレートで、次には一〇〇円Ⅱ二三ドル一六分の七のレートで、ポンドまたはドルにリンクされていたのである。ということは中国大陸を攻撃する航空機は、英米の勢力圏から輸入された原材料、工作機械でつくられ、燃料でもって飛んでいたということである。そういう関係がたもたれていたために、この時期の戦争経済によるわが国の蓄積の消耗が、国際収支の危機となつてしまえばあらわれていたのである。太平洋戦争開始の直前までもたれていたという関係を、最終的にたちきつたものが、日米通商条約の破棄と海外資産の凍結であつた。そういう意味で、第一期はむしろ第三期と比較できるものをもっていることを後で明かにしよう。

第二期 これはすでにのべた第一期の終点からドッジ・ラインまでの時期である。しかし実はこの時期は一九四五年を転期として性質を異にする二つの時期をふくむとみてよいのである。これはそれぞれの時期の開始点に注目することによつて明かになる。前期の始点では「財政金融基本方策要綱」（一九四二年）や日銀法の制定（一九四二年）によつて戦時管理通貨制の仕上げが完了する。これはこの時期までに日本経済の蓄積（金）をくいつぶして、もはや日銀における正貨準備と保証準備の区別が無意味になり、日銀券発行高に対する同額の保証として、地金銀、外国為替、手形類のほかに国債の保有をみとめたものである。これでいわば「国債本位制」ともいへべきものが出来あがつたのである。そして国債発行と通貨膨脹の關係は制度的にも明瞭になつたのである。これに対し後期の始点には、占領軍による公債日銀引受発行の禁止令（一九四六年）があり、それが後に「財政法」の制定（一九四七年）と

なる。

さらにいづれの時期にもインフレが明瞭な形で存在したが、前期のものは戦時経済を遂行するためのものであり、後者は日本経済の復興の足がかりとなる資本蓄積をスピード・アップするためのものであった。したがって一九四四年IMFの成立―それは国際的な通貨金融体制の転換を象徴する―ともにもらみ合せて、この時期を境として大きく戦前と戦後との時期区分をやった方が適切かもしれない。

しかし同時に第二期に共通な点にも注意しなければならない。つまり一九四五年以後は軍事経済の破産が経続していた時期とみられるからである。それはすでに一九四〇年を頂点とする重化学工業の生産力の縮小からはじまっていた。その上にインフレーションが展開していた。さらに戦時の財政金融体制も形を変えて存続していた。たとえば復興金融金庫の債券は日銀引受けとなり、いわゆる「復金インフレ」を促進させた。一九四一年以降軍事費よりも大きな増加率をしめした石炭鉄鋼等などに対する価格差補給金は、戦後に一そう大きなウェイトをもってインフレを促進した。そしてそれが最終的にたち切られたのは、ドッジ・ラインによってである。

また第二期は最初の戦時的な管理経済により、後は占領軍による貿易為替管理により、国際経済から断ちきられ、その中でインフレが進行していた時期であった。一般には戦時の管理経済が「崩壊」して、戦後にインフレが「爆発」したといわれている。たしかにそういう事態がなかったわけではないが、もしも占領軍による為替管理がなければ、そしてもしも戦時における日本軍にひきつづいて、占領軍による金、貴金属等の徴発がなければ、われわれは円を外貨や金にかえて、円は第一次大戦後のマルクの如くほとんど無価値に近くなったであろう。われわれは円を受取る以外になかったのである。それどころか通貨の過剰の中に物価暴騰による通貨(資本)の不足、金融逼迫、

ヤミ金利さえあらわれた。そういう意味で円は「管理された通貨」であり、戦後でもインフレの爆発はある程度くいとめられていたといえよう。

いづれにせよ第二期は、第一期の条件をうけつぎ、それを第三期へと発展させる特殊な時期である。したがってこの時期だけの特殊な条件をふまえて構成されたインフレ理論を一般化することはできない。

第三期 これはドッジ政策により円がドルにリンクされ、さらに日本がIMFに加盟する時点から、現在までの時期である。これは日本経済が国際的な金融支配の下におかれる時期であり、第二期のようなインフレ政策はとりえないとしても、なおインフレの財政金融的条件は存在しているし、インフレがおこっていることは、すでに前節で明かにした。ここでこの点については再論しない。ただこの時期を発足させたドッジ・ラインについて一言しておきたい。

ドッジ・ラインは財政面では超均衡政策をとったが、それだけに、この超均衡（徴税強化）を金融面でカバーする道をのこした。だからインフレの穴はことごとくふさがれたのではなく、むしろ日銀信用の膨脹をおこす条件をつくったとさえいえる。また敗戦直後占領軍が指令した預金部資金の産業方面への流用禁止はこの時点で緩和された。それがその後の財政投融资計画を発足させるきっかけともなったのである。資金運用部資金の動員、または公債の引受けは、蓄積資金の利用であるから、それ自体としてインフレをおこさないとしても、問題は日銀信用による民間投資とそれが併行して行われている点であって、零細な貯蓄がインフレによって減価していくようなことは日本ではくりかえし行われていることである。蓄積からの投資がインフレをおこさないということは、租税（強制貯蓄）による財政支出がインフレをおこさないということと同様、物事の一面しかみていない議論である。

ここで問題は前二期と第三期との比較である。前の二期は、古い国際的な金融支配を、日本が打破っていく過程、第三期は新しい国際的金融支配（ドルの支配）に日本が織込まれていく過程という点で、インフレに限らずすべての点で本質的な相違がみられる。しかし比較できるいくつかの問題点がないわけではない。すでに指摘したように、第二期はきわめて特殊な時期であるから一応除外する。問題は第一期と第三期との比較である。

第一に第一期では外貨と円との関係はなおたもたれていた。それが国際収支の危機をしばしば呼びおこした。第三期との相違は、第一期ではその危機への対応は為替貿易管理の強化という方策しかなかったことである。

第二に重化学工業の高度成長である。第二期の場合は、これは軍需工業、その基礎産業の高度成長であった。しかし重化学工業の比率が、一九三〇年の三五・五%から一九四〇年の六三・二%へと発展したことは、第三期のそれを上まわる位の産業構造の高度化である。その中から物価の上昇、金融の逼迫、労働力の不足がおこった。これに対応するために、「臨時資金調整法」「價格統制令」「地代家賃統制令」「賃金臨時措置令」「小作料統制令」「会社利益配当及資金融資令」等のインフレ統制法規がほぼ一九三九年までに出色ろった。第三期の高度成長はこれらの国内統制法規がほぼ取りはらわれた条件の下で行われたものである。そこでは財政金融体制に支えられた独占問のはげしい競争の中に、労働力、土地、資金などのうばいあいがおこった。インフレのおこらないはずはない。ただこれをコントロールしたのは「国際収支の危機」であり、あるいはまたわが国の国際収支を調節する力をもったドル資本であったともいえよう。

第三に国際的な軍事体制である。わが国のインフレは国内的な軍事体制だけでなく、国際的な軍事情勢によって進むことが多い。当面問題になっている卸売物価の騰貴もそうである。一九三〇年代にしばしば国際収支の危機が

おとずれたが、その時は卸売物価の昂騰した時であり、内外軍事情勢の緊迫が競合した時であった。一九三六年（ドイツ、ライオンランドに遊駐、イタリ、エチオピア侵略、スペイン内乱、日独防共協定、西安事件等）、一九三九年（日米通商条約廃棄通告、第二次世界大戦勃発等）の危機がそうであった。

第三期のインフレを平和経済を前提とした高度成長だけから説明するのはあやまりである。この時期は朝鮮戦争にはじまる冷戦激化の時代である。朝鮮戦争の時は、アメリカの戦略物資の蓄積がゴムその他基礎資材の物価騰貴を呼び、わが国の物価に影響を与えた。スエズ運河の封鎖は原油や船貨の騰貴をおこした。キューバ事件は国際的な砂糖価格の上昇を呼んでいる。朝鮮戦争の時をのぞいては、国内的な軍事経済と国際的な軍事経済との競合はおこらなかったようにみえる。しかし第二期の後半すでに極東の戦略基地として復興させられた日本経済、そしてその第三期における重化学工業の高度成長が、アメリカからどのようにみられ、どのように利用されているかが問題であろう。高度成長を準備する一九五四年はM S A協定成定の年であり、所得倍增計画の一九六〇年は、安保条約の改訂とドル防衛による日米間の軍事費の分担問題が再燃する年である。（前掲インフレ年表参照）

五 五 五 び

私たちは現在自分たちの通貨の価値を、金との直接的な関係で評量することはできない。金はその昔国家によってとり上げられ、さらにその後国家によって軍事目的のために濫費された。そしてその金は第二次大戦を通じてアメリカに集中された。第二次大戦以後各国の政府は軍事目的だけではなく、高度成長政策のために金を使った。そこで各国の経済競争によって、世界の金は再分配されたが、それはドルの金に対する減価を呼びおこし、さらにド

ルが支柱となつてゐる世界各国の通貨価値の不安をおこしてゐることは、先にのべた通りである。人々はこの時代を管理通貨制（または国際管理通貨制）の時代という。しかし管理通貨制は金から通貨を解放して、計画的に通貨の価値を安定したのではない。各国政府が統制しえたのは通貨の量だけであつた。管理通貨制の時代とは、むしろ特定の国家政策のために金を独占し、また特定の国家政策のために金を浪費し、そのことのためにおこる通貨価値の不安定によつて、特殊な金選好運動をおこす時代であつた。ただ私たちはこの時代にいよいよ金から遠ざけられてしまつたために、通貨価値そのものの低下、すなわちインフレに対する私たちの感覚はマヒさせられてゐるのである。しかし私たちが金を遮断してしまつた管理通貨制というものは、現実には一国の財政金融の制度と政策の中で機能してゐるのである。そして各国の財政金融政策が、国際的に集約されると、そこに国際通貨制度の危機や金に対する各国の通貨価値の低下が明瞭にあらわれてくる。そういうインフレの国際的、国内的条件を検討して、当面わが国の財政金融政策がひきおこしつづある物価上昇は、インフレであるのか、ないのか、たしかめてみたいというのが本稿の課題であつた。

(二)管理通貨制は、一 国の財政金融政策が通貨価値を安定させることができるという理論、さらに通貨の供給（いわゆる成長金融）が、国民経済の高度成長をもたらすことができるという理論などによつて支えられてゐる。したがつて第一の課題を解こうとすると、どうしてもこれらの理論の検討が必要になる。これがまた理論的に私たちのインフレ感覚をマヒさせてしまつた原因だからである。理論の検討といつても、ここでは直ちに最近の問題の焦点に入つていこう。

まづ最近のフィスカル・ポリシー論では、公債または公信用の膨脹についての伝統的な警戒心がなくなり、公債

を金融市場の統制の要具とだけしかみていない。これは中央銀行の公債を媒介とするマーケット・オペレーションのことであり、公債の売買を通じて、通貨の流通量を加減し、そのことによつて物価の安定、ひいては通貨価値の安定を計ろうとする政策論のことである。当面日本では、日銀信用の膨脹 \parallel オーバー・ローン \parallel を解消する「新金融調節方式」として実施されているものである。しかしこの政策論が、日銀のオペレーションの対象になるような長期国債の不足論とその発行論に転化しているのである。これはインフレの一つの穴をふさぐ代りに、他の穴をあけようとする議論であり、まことに公債とインフレとの関係を無視した理論の見本のようなものであるといえよう。安定通貨の理論が、通貨発行機構の問題をとりあげながら、なぜ通貨を不安に導くような対策を打出すかといえ、結局一つには管理通貨制（具体的には財政金融政策）がインフレを呼ぶ根本的な原因であるという先の数節で証明したような歴史的な現実、法則を逆立ちさせて、管理通貨制はインフレをコントロールしようという立場に立っているからであろう。管理通貨制は通貨の量を統制しようものにはすぎないのだから、それは価値論をすて、金の存在を忘れてしまった通貨数量説によつていふことはいうまでもない。

もう一つには、現状の下では、安定通貨の理論は、「成長通貨」や「成長金融」の理論につよく引きづられざるをえないことである。最近数年間の統計をみると、通貨量の増大と物価上昇との間に関係はあるが、これはまた鉱工業生産の増大とも関連しているようにみえる。そこで高度成長のためには、ある程度の通貨の増発も、ある程度の物価上昇も止むをえなかったという弁護論が生れる。もとより統計はそれぞれの経済量の間の相関関係以上のものをあらわしてはいない。その統計を使つて引き出されてくる右の様な弁護論を側面から支えているものが、いわゆる「コスト・インフレ論」である。これは物価上昇の原因を、主に高度成長の中でおこる労働力不足や、中小企

業また農業の生産性の不足にもとめる理論である。しかしこのような理論は、とくに物価上昇の原因になるような労働力不足は、中小企業や農業でしか起っていないこと、農業をふくむ中小企業の物価は、労働者（消費者）との関係では消費者物価の値上り、実質賃金の切下げとなつてあらわれていること、（これはインフレの特徴である）大企業との関係では下請価格や原料価格の猛烈な買いたたきとなつてあらわれていること（これは生産過剰をふくむ現在のインフレの特徴である）を無視している。コスト・インフレはインフレの一つの側面にすぎない。経済過程の外から不換紙幣が降つてくるような典型的な重需インフレ論は、一九四〇年—四五年にしか妥当しないものであり、あらゆるインフレは産業構造の変動と結びついているからである。

むしろ私たちはコスト・インフレ論を生み出した西欧諸国が、コスト・インフレ対策（貸金統制、公共料金家賃の規制、流通機構対策）から「需要インフレ対策」（予算の削減、金融引き締め、増税等）へと進みつつある最近の情勢（フランス、イタリア）に注意したい。現在のインフレが生産過剰をはらんだものである以上、このインフレ対策がどこまで徹底しうるか問題であろう。しかし各国とも現状をインフレとみとめて、対策をたてざるをえなくなつてきていることだけはたしかであらう。

附記 本稿は日本を中心としたインフレの歴史的・制度的分析に重点をおいた。インフレとくに戦後のコスト・インフレの理論的分析は、別稿「国家独占資本主義とインフレーション」（経済研究、第15巻 第2号、一橋大学経済研究所刊）にゆずることとした。